

議案第 20 号

平成 31 年度八街市一般会計補正予算（第 1 号）

## 議案第 20 号

### 平成 31 年度八街市一般会計補正予算（第 1 号）

平成 31 年度八街市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 381,571 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,851,571 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 31 年 3 月 19 日提出

八 街 市 長      北   村      新   司

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		3,569,450	104,477	3,673,927
	2 国庫補助金	267,758	104,477	372,235
19 繰入金		809,763	15,094	824,857
	1 基金繰入金	809,763	15,094	824,857
21 諸収入		496,678	262,000	758,678
	5 雑入	408,875	262,000	670,875
歳入	合計	21,470,000	381,571	21,851,571

# 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		9,525,210	357,456	9,882,666
	1 社会福祉費	4,327,461	357,456	4,684,917
4 衛生費		2,131,735	24,115	2,155,850
	1 保健衛生費	982,966	24,115	1,007,081
歳出	合計	21,470,000	381,571	21,851,571



平成 3 1 年 度

八 街 市 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 1 号 ) に 関 する 説 明 書

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	3,569,450	104,477	3,673,927
19 繰入金	809,763	15,094	824,857
21 諸収入	496,678	262,000	758,678
歳入合計	21,470,000	381,571	21,851,571

# 歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			内訳 一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	9,525,210	357,456	9,882,666	95,456	0	262,000	0
4 衛生費	2,131,735	24,115	2,155,850	9,021	0	0	15,094
歳出合計	21,470,000	381,571	21,851,571	104,477	0	262,000	15,094



## 2 歳 入

(款)15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2民生費国庫補助 金	53,568	95,456	149,024	1社会福祉費補助 金	95,456	・ プレミアム付商品券事業費補助金 65,500 ・ プレミアム付商品券事務費補助金 29,956
3衛生費国庫補助 金	4,170	9,021	13,191	1健康増進費補助 金	9,021	・ 疾病予防対策事業費等補助金 9,021
計	267,758	104,477	372,235			

(款)19 繰 入 金 (項) 1 基金繰入金

1財政調整基金繰 入金	770,004	15,094	785,098	1財政調整基金繰 入金	15,094	・ 財政調整基金繰入金 15,094
計	809,763	15,094	824,857			

(款)21 諸 収 入 (項) 5 雑 入

3雑 入	144,854	262,000	406,854	1雑 入	262,000	・ プレミアム付商品券販売収入 262,000
計	408,875	262,000	670,875			

### 3 歳 出

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1社会福祉総務費	113,294	357,456	470,750	95,456		262,000		3 職員手当等	200	プレミアム付商品券発行事業費	357,456
								11 需用費	5,761	03 職員手当等	200
								12 役務費	3,682	・ 一般職職員手当	200
								13 委託料	347,813	11 需用費	5,761
									・ 消耗品費	200	
										・ 印刷製本費	5,561
										12 役務費	3,682
										・ 通信運搬費	3,682
										13 委託料	347,813
										・ システム改修業務	1,728
										・ 申請書封入等処理業務	3,987
										・ 受付業務	2,984
										・ プレミアム付商品券保管業務	2,587
										・ プレミアム付商品券発行事業運営業務	336,527
計	4,327,461	357,456	4,684,917	95,456		262,000					

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
2 予防費	128,551	24,115	152,666	9,021			15,094	7 賃金	293	風しんの追加的対策事業費 24,115
								11 需用費	47	07 賃金 293 ・ 臨時職員 293
								12 役務費	1,143	11 需用費 47 ・ 印刷製本費 47
								13 委託料	22,632	12 役務費 1,143 ・ 通信運搬費 279 ・ 手数料 864 13 委託料 22,632 ・ 抗体検査用委託料 15,698 ・ 予防接種委託料 6,934
計	982,966	24,115	1,007,081	9,021			15,094			

## 補正予算給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	( 25 ) 522		2,042,159	1,117,093	3,159,252	654,098	3,813,350	
補 正 前	( 25 ) 522		2,042,159	1,116,893	3,159,052	654,098	3,813,150	
比 較	( 0 ) 0		0	200	200	0	200	

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後	45,864	33,403	88,532	34,249	300	22,036
	補 正 前	45,864	33,403	88,332	34,249	300	22,036
	比 較	0	0	200	0	0	0
	区 分	日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
補 正 後	1,109	63,695	486,744	341,161			
補 正 前	1,109	63,695	486,744	341,161			
比 較	0	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	200	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	200	・プレミアム付商品券の発行に係る時間外勤務手当の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年3月1日 現在	平均給料月額 (円)	314,946	246,206
	平均給与月額 (円)	346,499	258,967
	平均年齢 (歳)	43.6	54.5
平成30年3月1日 現在	平均給料月額 (円)	319,453	245,341
	平均給与月額 (円)	350,300	262,758
	平均年齢 (歳)	43.8	52.4

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年3月1日 現在	8 級	( 8 )	( 1.6 )	3 級	( 15 )	( 100.0 )
	7 級	( 30 )	( 5.9 )	2 級	( 3 )	( 100.0 )
	6 級	( 62 )	( 12.3 )	1 級	( )	( )
	5 級	( 87 )	( 17.2 )			
	4 級	( 117 )	( 23.1 )			
	3 級	( 14 )	( 100.0 )			
		86	17.0			
	2 級	( 69 )	( 13.6 )			
	1 級	( 47 )	( 9.3 )			
計	( 14 )	( 100.0 )	計	( 3 )	( 100.0 )	
	506	100.0		15	100.0	
平成30年3月1日 現在	8 級	( 7 )	( 1.4 )	3 級	( 16 )	( 84.2 )
	7 級	( 31 )	( 6.3 )	2 級	( 3 )	( 100.0 )
	6 級	( 48 )	( 9.8 )	1 級	( )	( )
	5 級	( 2 )	( 33.3 )			
		79	16.0			
	4 級	( 139 )	( 28.2 )			
	3 級	( 4 )	( 66.7 )			
		83	16.8			
	2 級	( 68 )	( 13.8 )			
1 級	( 38 )	( 7.7 )				
計	( 6 )	( 100.0 )	計	( 3 )	( 100.0 )	
	493	100.0		19	100.0	

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

級	区分	行政職	級	区分	技能労務職
8	級	部長、会計管理者、教育次長、事務局長、参事	3	級	主任技師、主任調理員、用務員
7	級	課長、事務局長、館長、主幹	2	級	技師、調理員、用務員
6	級	主幹、園長、所長、副主幹、安全安心担当官、指導主事	1	級	
5	級	主査、園長			
4	級	主査補、副園長、教頭、主任保育士、主任教諭			
3	級	主任主事、主任技師、主任保育士、主任教諭			
2	級	主事、技師、保育士、教諭			
1	級	主事補、技師補、保育士、教諭			



工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	547	530	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	502	488	14	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	74	69	5
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	422	413	9
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)	92	92	82		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	547	530	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	502	488	14	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	74	69	5
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	422	413	9
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 較 (B)/(A) (%)	92	92	82		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について記載したものである。

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	備 考
支給率 (%)	3	
支給対象職員数 (人)	547	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—